



地域で育てる公共交通

公共交通体系の見直しに取り組んでいます

公共交通は私たちが生活していくうえで必要な最低限の移動を確保するという役割があります。しかし、近年利用者の減少とともに市や公共交通事業者の負担が増加しており、将来にわたって維持することが困難となってきています。今号では、現在見直しに取り組んでいる公共交通体系についてそのあらましをご紹介します。

全国各地で衰退する地域の公共交通

路線バスや鉄道などの公共交通は、私たちの「生活の足」として大きな役割を果たしています。しかし、自家用車の普及により公共交通の利便性が低い地域では、公共交通を利用しない生活が一般化してきました。

その結果、全国各地の自治体に共通のこととして公共交通事業の採算は悪化し、路線バスの廃止が進むなど著しく衰退しています。

ほとんどが赤字路線 増え続ける財政負担も課題

市内にはバス会社が運行する路線バスのほか、市がバス会社に委託している自主運行バス、支所地域内を運行する地域福祉バスがあります。

しかし、路線の重複などにより非効率な運行となっているうえにネットワーク化しておらず、地域によっては、運行・運賃体系に差が生じている状況にあります。

さらに生活路線も利用者が少ないことから、ほとんどの路線が赤字であり公共交通の運行が営利事業としては成り立たなくなりつつあります。バスだけに限らず、鉄道やタクシーも利用者数が減少傾向にあり、公共交通全体が弱体化しているのです。

さらに、路線バスに対する市の支出も増え続けており、財政負担をどう解決していくかも大きな課題となっています。

交通手段を持たない 移動制約者は4分の1

市民の公共交通の利用状況や公共交通に対する意識を把握するため昨年8月に市が実施した「高山市の公共交通に関する意識調査」によると、市民の約4分の1にあたる方が自由な交通手段を持たない「移動制約者」で、60歳以上の市民と高校生が多いことがわかりました。これらの移動制約者について最も重要な移動目的は大きく4つに分けられ、高い順に通院、買い物、通勤と続いています。

